

マテリアリティ 1 事業活動で生じる環境負荷の低減

PIIHグループでは、事業の持続的な発展、中長期的な企業価値向上のためにも気候変動への対応が重要課題と認識しています。2050年までに、店舗から排出するCO₂排出量を総量でゼロにするという目標に向け、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言するシナリオ分析を進めるとともに、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

Goal & Progress

中期目標	中期目標に対する進捗 (2023年6月期)
店舗から排出するCO ₂ 排出量を2013年度比50%削減 (2030年まで)	CO ₂ 排出量削減: 約17%削減 (売上100万円当たりの原単位)
Scope3の各カテゴリー排出量の把握と削減目標の設定	Scope3の各カテゴリー排出量の把握とデータ開示
2030年までに、顧客サービスのプラスチック使用量を70%削減 (2019年度比)	—*

*当連結会計年度に設定した指標及び目標であるため、進捗は該当なしとなっております。

CO₂排出量の削減



PIIHグループの脱炭素目標実現に向けた主な取り組み

- ① 店舗運営にかかるエネルギー使用の効率化、エネルギー使用量の削減
※空調及び冷蔵・冷凍ケースの制御設備や照明の調光設備の導入、設定温度や点灯時間の適正化の徹底など
- ② 太陽光発電など再生可能エネルギーの創出
- ③ 非化石証書取引を活用した再生可能エネルギーへの置き換え

進捗状況

- 省エネ機器 導入店舗数 空調設備: 351店舗、冷蔵・冷凍ケース: 17店舗
- ISO14001認証取得店舗数: 131店舗 ※ 認証取得企業 ユニー株式会社
- 再生可能エネルギー導入店舗数: 17店舗 (2023年11月現在)
- 太陽光発電量: 1,426,384kWh ※ 2022年4月~2023年3月

プラスチック使用量の削減

ワンウェイプラスチックが引き起こす地球温暖化や海洋プラスチックゴミ問題などへの対応は、小売業としての社会的責任と考え、2023年6月期にプラスチック使用量の削減目標を設定しました。

店舗演出POPのラミネートフィルム、カトラリー類(スプーン・ストロー)、レジ袋、食品ポリ袋、傘袋といった顧客サービスで使用するプラスチック使用量の削減に向けた取り組みを進めるとともに、消費者の意識変容にも貢献してまいります。

店舗演出POPの薄肉化によるプラスチック削減

当社グループ店舗の店内演出で重要な役割を担う「POP」。2023年5月より、このPOPで使用するプラスチックフィルムの薄肉化を実施しています。これにより、従来と比べ平均約20%のプラスチック使用量を削減することができます。今後も削減を進めていくため、素材変更やさらなる薄肉化を検討していきます。



PB商品におけるプラスチック削減

当社グループのPB「情熱価格」では、環境に配慮した商品の開発も行っています。その一つとして、包材の一部をプラスチックから紙に切り替えたり、従来のものよりもプラスチックの使用量が少ない軽量化ボトルを採用するなど、プラスチックの使用量削減につながるPB商品も開発・販売しています。



TCFDに基づいた気候変動への対応

PIIHグループは2022年2月より「気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD)」に賛同し、今期は財務影響度の高い項目に基づく財務影響額を開示しました。今後も、食品以外のカテゴリーや海外事業といった分野にもシナリオ分析の範囲を広げ、リスクと機会の特定を進めていきます。

ガバナンス

- 執行役員CFOのもとサステナビリティ委員会が主導し、事業活動で生じる環境負荷の低減につながる取り組みを企画・立案し、グループ会社の事業活動に反映
- サステナビリティ委員会は定期的に取締役会で気候変動課題への対策や活動報告を行い、重要な取り組みについては取締役会で議論され承認を得て策定・実行

戦略

当社では、脱炭素社会に向かうための厳しい政策・法規制が実施されることを前提とした1.5℃シナリオと、現在の政策の延長線上にある4℃シナリオにつき、2030年時点の社会環境変化から想定されるリスクと機会を特定しました。

1.5℃シナリオ (2030年時点) ※財務影響度が最も高い項目のみ抜粋		
リスク項目	事業へのリスク/機会	影響
温室効果ガス(GHG) 排出削減規制 (炭素税の導入と引き上げ)	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素排出規制による店舗運営コスト上昇 ● 食品廃棄に関する規制強化による廃棄処理コスト上昇 ● 自然冷媒機器への置き換えで設備費上昇 ● 牛肉、乳製品の調達コスト上昇 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● レジリエンスの高いサプライチェーン構築による優位性発揮 ● 低価格志向の高まりによるディスカウント業態の顧客拡大 	国内炭素税導入による影響額* 2030年 39億3,000万円 2050年 56億2,100万円 ※炭素税価格を2030年に100ドル/t、2050年には144ドル/t、また、Scope2電力排出係数が現在と比較して51%低下していると見込み、試算

4℃シナリオ (2030年時点) ※財務影響度が最も高い項目のみ抜粋		
リスク項目	事業へのリスク/機会	影響
異常気象の頻発	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 風水災による施設損害、事業停止による利益損害の増加 ● サプライチェーンの被災による事業停止 ● 損害保険料の増大 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 災害に対するレジリエンスの確保、生活インフラとしての信頼性のアップ 	1店舗当たりの最大被害額* GMS店舗 24億4,000万円 DS店舗 16億6,000万円 小型店舗 2億200万円 ※異常気象の頻発による大型台風や洪水などの自然災害の増加が最も大きなリスクと想定し、試算

リスク管理	指標と目標
<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメント本部が主導し、店舗・拠点で発生するリスク事案に関わる情報収集、リスク対応及び対策を決定 ● 店舗・拠点はその指示に基づき対策を実行、進捗状況をリスクマネジメント本部がモニタリングし、必要に応じて取締役会に報告 ● 気候変動に関わるリスク対応としては、大規模な災害発生時において、BCP (事業継続計画) を基本とし、さらに当社の経営理念である「権限委譲」により、現場 (店舗) が臨機応変に状況を判断し、迅速に対応 今後、気候変動に関わるリスクの特定、評価及びマネジメントについては、サステナビリティ委員会が実施し、リスクマネジメント本部と問題を共有する体制を整備するなど、全社的なリスクマネジメントの中に気候関連のリスクを織り込んでいく	PIIHグループ 脱炭素目標 2030年までに店舗から排出するCO₂排出量を50%削減 (2013年度比) 2050年までに店舗から排出するCO₂排出量を総量でゼロにする 対象: 国内、拠点含む